

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月2日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社
 コード番号 8255 URL <http://www.axial-r.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 山岸 豊後
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 0258-66-6711

平成29年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	228,899	2.3	9,053	6.0	9,185	6.4	5,784	24.0
28年3月期	223,709	5.2	8,543	28.2	8,634	27.4	4,664	41.5

(注) 包括利益 29年3月期 6,021百万円 (38.6%) 28年3月期 4,343百万円 (7.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	247.80		12.2	9.7	4.0
28年3月期	199.84		10.7	9.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	95,634	49,790	52.1	2,133.02
28年3月期	93,001	45,240	48.6	1,938.09

(参考) 自己資本 29年3月期 49,790百万円 28年3月期 45,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,083	7,178	3,849	10,364
28年3月期	10,079	6,141	4,839	11,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		15.00		43.00	58.00	1,353	29.0	3.1
29年3月期		20.00		48.00	68.00	1,587	27.4	3.3
30年3月期(予想)		20.00		48.00	68.00		27.4	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭

平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当初公表の予想より4円増額し48円としております。

詳細につきましては、平成29年5月2日公表の「剰余金の配当(期末配当・増配・記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	1.1	4,600	4.3	4,600	5.6	3,000	6.5	128.52
通期	231,000	0.9	9,300	2.7	9,300	1.2	5,800	0.3	248.47

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、この決算短信〔添付資料〕15ページ「5 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	23,388,039 株	28年3月期	23,388,039 株
期末自己株式数	29年3月期	45,359 株	28年3月期	44,967 株
期中平均株式数	29年3月期	23,342,940 株	28年3月期	23,343,201 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,317	12.1	1,520	16.2	1,542	14.8	1,473	18.1
28年3月期	2,068	23.0	1,309	31.2	1,343	29.2	1,247	29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	63.11	
28年3月期	53.45	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	34,613		26,188		75.7		1,121.92	
28年3月期	35,355		26,187		74.1		1,121.86	

(参考) 自己資本 29年3月期 26,188百万円 28年3月期 26,187百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この決算短信〔添付資料〕7ページ「1 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
① 経営成績	2
② 業績予想に対する実績状況	5
③ 中期経営計画等の進捗状況	5
④ 目標とする経営指標の達成状況	6
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
① キャッシュ・フローの状況	7
② キャッシュ・フロー関連指標の推移	7
(4) 今後の見通し	7
① 将来予測情報の位置付けに関する説明	7
② 次期の連結業績予想	7
③ 次期の配当予想	8
2 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4 その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で好転の兆しがうかがえる時期もありましたが、混迷する世界情勢に影響を受けた円高の進行、地方経済の成長鈍化等により停滞感が漂いました。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの連結経営成績は、売上高が2,288億99百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益が90億53百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益が91億85百万円（前年同期比6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が57億84百万円（前年同期比24.0%増）となり、各数値はいずれも過去最高となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により増加しております。

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益の増加により増加しております。

当連結会計年度における各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

a. スーパーマーケット

(全般)

スーパーマーケット同士の競争のみならず、業態を超えた競争が激化する昨今の厳しい販売環境において、当社グループでは「変革への挑戦」を本年度の方針として定め、より一層強い企業体質を実現するため、グループ全体の経営基盤整備に取り組んでおります。

お客様の購買動向は、当連結会計年度に入ってから、より慎重な傾向に転じ、既存店の客数は、前年同期に比べ0.9%減少いたしました。

ただ、総じて商品が売れないという状況ではなく、価格以上の価値が認められる商品やライフスタイルに合った商品を信頼のおける店舗で購入しようというお客様の傾向が見られており、当社グループがお客様にご提供する商品・サービスが評価され、既存店の売上高は、前年同期に比べ0.4%増加いたしました。

(商品政策)

生鮮食品につきましては、天候不順などにより、青果相場が秋季に異例の高値となりました。また、鮮魚につきましては、旬の主力魚種の不漁が続きました。

加工食品につきましては、残暑が長引いた影響で、夏物商品から秋物商品への切り替えが進みにくい状況となりました。

このような状況において、他社と差別化を図るべく、当社ならではの名物商品の開発、既存商品の磨き込み、優良産地からの商品調達、品揃えの見直しに努めました。

惣菜につきましては、焼き鳥について、当社独自の商品仕様で新たに開発した結果、原信ナルスにおいて発売開始1か月で前年同月の2.8倍にあたる1億円以上を販売する大型商材となりました。また、余分な味付けを控え素材本来のうま味を活かした商品群「だし香る」は、大変好評を得ており、品数、対象範囲を拡充いたしました。

軽食につきましては、たこ焼きについて、専門店の味を家庭でも味わえるよう、とろみ感、たこの大きさ、スパイス感のあるソースの3つのポイントで商品を改良し、発売開始1か月で前年同月の2.5倍の売上にあたる5千万円の売上を実現いたしました。

プライベート・ブランド商品につきましては、新規発売したココアについて、発売前から販売促進を進め、各店舗が様々な販売方法を競い合い成功事例を共有したことで、発売開始1か月で10万個を超える販売実績を達成いたしました。

これらの結果、買上点数は、既存店で前年同期に比べ0.7%増加し、全店でも前年同期に比べ0.8%増加いたしました。また、一品単価は、既存店で前年同期に比べ0.7%増加し、全店でも前年同期に比べ0.7%増加いたしました。

(販売政策)

原信ナルスでは、本年度の方針に「潜在ニーズへの対応」を掲げ、お客様の潜在的なご要望にお応えするべく取り組みを行っており、従来にはない商品のご提案方法やサービス等について、創意工夫や仮説検証を行い、実績があったものについては、全社で共有し実行に移しております。

こと本年度の夏季商戦につきましては、地域行事やお盆の曜日回りが例年に比べ非常に不利な状況にあり、営業数値が相当低下することが事前に想定されました。これに対し、重点政策として、「売れて利益が確保できる商品の販売拡大」、「値下げ、廃棄、売れ筋商品の品切れ撲滅」、「成功事例の全社共有、活用」の3点を掲げ、グループ全体が一体感を持って力を集結し目標数値の達成に取り組みしました。

フレッセイでは、時間帯別に最適な売場を実現するための仕組みを再構築し、全店で取り組み始めました。

これらの結果、既存店の店舗売上高は、前年同期を上回る実績を確保することができ、商品販売の売上総利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し25.6%となりました。

(コスト・コントロール)

原信ナルス、フレッセイが統合して以来進めている当社グループ全体での諸経費の見直し、共有、共同調達等の取り組みは、年々、その効果が増しております。

また、近年導入した自動発注の仕組みによる労働生産性の改善、省エネルギー機器の導入による水道光熱費の削減、環境維持活動への取り組みも効果が表れております。

この結果、スーパーマーケット事業の営業利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し3.7%となりました。また、連結全体の営業利益率は、前年同期に比べ0.2ポイント増加し4.0%となりました。

(ロジスティックス)

当社グループでは4か所目の大規模物流センターとなるフレッセイ前橋物流センター(9月、群馬県前橋市、延床面積9,516㎡)が竣工いたしました。また、併せて、フレッセイの基幹系情報システムの入れ替えも行いました。

これらは、原信ナルスで培った経験や技術を土台に改良を施して構築したものであり、フレッセイにおいても、流通全般を支える高度な物的基盤が整いました。

フレッセイでは、これを活かして従業員の働き方や業務体系全般の大改革を進め、収益性の向上を図るとともに、従来以上のより良い商品・サービスをお客様へお届けできるよう努めてまいります。

また、当社グループ全体としても、最適な事業運営が実現できるよう、物流拠点間の連携を進めてまいります。

(発行体格付)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの観点から、投資家様やお取引先様に対し当社の信用力を客観的に明示し、当社の財務内容に関する健全性や経営の成長性、透明性を理解して頂くため、毎期、中立的第三者より格付けを取得しております。

平成28年12月において取得した直近の格付けは、前連結会計年度において取得したBBB+より一段階向上し、A-となりました。

(出店・退店等)

出店につきましては、フレッセイ元総社蒼海店(9月、群馬県前橋市、売場面積2,228㎡)、原信花園店(10月、新潟県長岡市、売場面積2,097㎡)、原信七日町店(11月、新潟県長岡市、売場面積2,097㎡)、ナルス高田西店(3月、新潟県上越市、売場面積2,161㎡)を新設いたしました。

改装につきましては、原信新津店(8月、新潟県新潟市、売場面積2,392㎡)、原信十日町北店(9月、新潟県十日町市、売場面積1,888㎡)、原信新保店(2月、新潟県長岡市、売場面積1,917㎡)について実施いたしました。

退店につきましては、フレッセイ元総社蒼海店の新設に伴い、近隣のフレッセイ大友店（9月、群馬県前橋市、売場面積918㎡）を閉鎖し、原信七日町店の新設に伴い、近隣のナルス大島店（11月、新潟県長岡市、売場面積1,737㎡）を閉鎖いたしました。また、ナルス高田西店の新設に伴い、近隣の原信西城店（3月、新潟県上越市、売場面積1,515㎡）を閉鎖いたしました。

(業績)

以上の結果、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の売上高は2,273億50百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は84億69百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比
店舗数	スーパーマーケット	128店舗	1店舗増加
	100円ショップ	5店舗	増減なし
	フィットネスクラブ	1店舗	増減なし
店舗売上高	全店	215,809百万円	102.4%
	既存店	210,280百万円	100.4%
来店客数	全店	10,832万人	100.9%
	既存店	10,557万人	99.1%
客単価	全店	1,992円	101.5%
	既存店	1,992円	101.4%
買上点数	全店	10.79点	100.8%
	既存店	10.79点	100.7%
一品単価	全店	185円	100.7%
	既存店	184円	100.7%

- (注) 1 店舗数は、当連結会計年度末現在の設置店舗数であります。
 2 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 3 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
 4 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
 5 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
 6 店舗売上高、客単価及び一品単価に消費税等は含まれておりません。
 7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。
 8 前年同期比は、各月の比率の平均値であり、表示単位未満を四捨五入表示しております。

b. その他

(清掃事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、請負先の増加により増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、販売単価の下落により減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ1.2%増加し、営業利益は前年同期に比べ3.0%増加いたしました。

(情報処理事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器販売の減少により減少いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、システム開発案件の受注回復により増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ2.7%減少し、営業利益は前年同期に比べ21.5%減少いたしました。

(印刷事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、チラシ受注の増加により増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、販路の拡大や商材の提案に努め増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ5.1%増加し、原材料価格が下落したことも影響し営業利益は前年同期に比べ48.4%増加いたしました。

(運輸事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、物流センター運營業務の開始に伴い増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、受託業務の減少により減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ3.5%増加し、営業利益は前年同期に比べ33.3%増加いたしました。

(自動車販売事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、販売台数の減少により減少いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、前年同期の販売環境悪化が解消し、新車販売が伸長したため増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ8.7%増加し、前年同期の営業損失計上から転換して営業利益を計上いたしました。

(業績)

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は69億2百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は6億53百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

② 業績予想に対する実績状況

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期業績予想値 (A)	227,000	8,700	8,700	5,000	214.20
通期実績値 (B)	228,899	9,053	9,185	5,784	247.80
差額 (B)-(A)	+1,899	+353	+485	+784	+33.60
予想比 (%) (B)/(A)	100.8	104.1	105.6	115.7	115.7

当連結会計年度の実績値は、すべての項目において、当初の業績予想値を上回ることができました。

売上高が当初の業績予想値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・近年出店店舗が、概ね当初の予定を上回る実績を確保できたこと。
- ・生鮮相場や為替相場の影響で一品単価が上昇したこと。
- ・当社グループの規模を活かした商品調達や品ぞろえの優位性が確保できたこと。
- ・当社ならではの名物商品やプライベート・ブランド商品の開発、各種サービスの充実により、当社グループ店舗のファンとなっただけのお客様が増えたこと。
- ・店舗における週間管理の仕組みが良好に運用され、売場管理や不要なロス削減が維持されていること。
- ・以上により、既存店売上高が前年同期に比べ0.4%増加と堅調な結果になったこと。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が当初の業績予想値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・売上高及び売上総利益が、当初の想定を上回ったこと。
- ・各種諸経費について、近年取り組んでいる、当社グループの全体最適の視点に立った削減策や効率的な活用が進んだこと。
- ・環境維持活動と連動した省エネルギー対策やLED設備の導入など環境負荷低減の関連投資が効果を発揮したこと。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画をローリング方式にて定め、実行しております。

中期計画の詳細につきましては、有価証券報告書をご覧ください。

当連結会計年度の実績は、中期経営計画を上回る達成状況となりました。今後もスピードを上げて、現状の改革と計画の実現に努めてまいります。

なお、当該中期経営計画に対する当連結会計年度の進捗状況は以下のとおりであります。

	売上高	経常利益率	労働分配率	期末店舗数
計画値 (A)	2,270億円	3.8%	48.4%	129店舗
実績値 (B)	2,288億円	4.0%	49.1%	128店舗
差異 (B)-(A)	+18億円	+0.2pt	+0.7pt	-1店舗
計画比 (B)/(A)	100.8%	105.3%	101.4%	99.2%

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

経常利益率 = (経常利益) ÷ (売上高)

労働分配率 = (人件費) ÷ (売上総利益)

2 期末店舗数は、スーパーマーケット店舗数のみであり、他業態（100円ショップ、フィットネスクラブ）を含んでおりません。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは総資産経常利益率 (ROA) を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と収益性の改善に努めています。

直近の状況を示すと、次のとおりであります。

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
総資産経常利益率 (%)	7.6	8.0	7.5	9.3	9.7

(注) 総資産経常利益率 = (経常利益) ÷ ((期首総資産+期末総資産) ÷ 2)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ26億32百万円増加し956億34百万円、総負債が前連結会計年度末に比べ19億16百万円減少し458億43百万円、純資産が前連結会計年度末に比べ45億49百万円増加し497億90百万円となりました。

当連結会計年度末における各項目別の状況を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は228億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億52百万円減少いたしました。これは主に、資金繰りの精度を高め手元資金を削減したことにより現金及び預金が前連結会計年度末に比べ9億43百万円減少したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少し23.9%となりました。

固定資産は727億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億85百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し76.1%となりました。

有形固定資産は561億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億88百万円増加いたしました。これは主に、新規出店並びに物流センター新設に係る設備投資によるものであります。

無形固定資産は19億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの増加によるものであります。

投資その他の資産は146億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少いたしました。これは主に、税効果会計における一時差異解消に伴う繰延税金資産の減少によるものであります。

(総負債)

流動負債は297億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少いたしました。これは主に、短期有利子負債の減少によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し31.1%となりました。

固定負債は160億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億75百万円減少いたしました。これは主に、長期有利子負債の減少によるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント減少し16.8%となりました。

(純資産)

株主資本は481億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億12百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

その他の包括利益累計額は16億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント増加し52.1%となりました。また、1株当たり純資産は2,133円2銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億43百万円減少し103億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー別の内容を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は100億83百万円となり、前年同期に比べ4百万円増加（前年同期比0.0%増）いたしました。

これは主に、経常利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は71億78百万円となり、前年同期に比べ10億36百万円増加（前年同期比16.9%増）いたしました。

これは主に、新規出店並びに物流センター新設に係る設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38億49百万円となり、前年同期に比べ9億90百万円減少（前年同期比20.5%減）となりました。

これは主に、運転資金の調達を行ったことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
自己資本比率 (%)	47.6	43.7	45.2	48.6	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.9	42.0	90.2	93.0	103.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.1	1.8	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.4	66.4	67.5	92.9	114.9

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率 = (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 = (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ = (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数(自己株式控除後))により計算しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

5 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 将来予測情報の位置付けに関する説明

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

② 次期の連結業績予想

【第2四半期連結累計期間】

売上高1,150億円（当年同期比1.1%増）、営業利益46億円（当年同期比4.3%減）、経常利益46億円（当年同期比5.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益30億円（当年同期比6.5%減）を見込んでおります。

【通期】

売上高2,310億円（当年同期比0.9%増）、営業利益93億円（当年同期比2.7%増）、経常利益93億円（当年同期比1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益58億円（当年同期比0.3%増）を見込んでおります。

【上記予想の前提条件】

売上高につきましては、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、競合状況の変化等を踏まえ、既存店売上高は通期で当年同期比0.2%の減少を見込む一方、全店売上高では新規出店3店舗による増加を見込んでおります。

営業利益、経常利益につきましては、諸経費の削減並びに売上高の伸長に伴う増加を見込んでおります。

なお、通期に比べ、第2四半期連結累計期間における経常利益の伸び率が鈍化しておりますが、これは、既存店の改装費用及び新規出店店舗の開店前費用の発生並びに平成28年10月以後制度変更になった社会保険加入対象者の拡大による人件費増加を見込んでいるためであります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の増加に伴い、当年同期に比べ増加を見込んでおります。

③ 次期の配当予想

【次期の配当予想】

次期の配当につきましては、平成30年3月期の連結業績予想ならびに利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たりの配当金について、中間20円、期末48円の年間68円を予定しており、年間の配当性向（連結）は27.4%になる見込みであります。

【利益配分に関する基本方針】

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つであると考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ業績に連動した配当を行うことを基本としております。

1株当たり年間配当額の決定におきましては、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、1株当たり連結当期純利益の概ね30%程度を目安として、毎期の業績に連動した適正な配当を継続的に行うことといたします。

なお、内部留保につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム、物流等の設備投資や財務体質の強化に活用してまいります。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しております。

なお、将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,310	10,366
受取手形及び売掛金	1,123	1,228
リース投資資産	1,433	1,212
商品及び製品	4,696	4,805
仕掛品	35	16
原材料及び貯蔵品	257	295
未収還付法人税等	208	426
繰延税金資産	986	1,017
その他	3,403	3,530
貸倒引当金	△12	△7
流動資産合計	23,443	22,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,092	66,209
減価償却累計額	△36,771	△38,116
建物及び構築物(純額)	25,321	28,092
機械装置及び運搬具	2,839	3,270
減価償却累計額	△2,451	△2,526
機械装置及び運搬具(純額)	387	744
土地	20,951	20,629
リース資産	6,934	6,447
減価償却累計額	△3,900	△3,645
リース資産(純額)	3,034	2,802
建設仮勘定	730	1,301
その他	9,896	10,453
減価償却累計額	△7,401	△7,914
その他(純額)	2,495	2,538
有形固定資産合計	52,921	56,109
無形固定資産		
のれん	24	14
その他	1,821	1,935
無形固定資産合計	1,845	1,950
投資その他の資産		
投資有価証券	3,322	3,621
長期貸付金	26	24
繰延税金資産	2,419	2,153
敷金及び保証金	7,927	7,808
その他	1,128	1,109
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	14,790	14,683
固定資産合計	69,557	72,743
資産合計	93,001	95,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,250	14,335
短期借入金	1,000	500
1年内返済予定の長期借入金	3,596	3,926
リース債務	513	467
未払法人税等	1,882	1,501
ポイント引当金	78	80
役員賞与引当金	307	343
賞与引当金	1,809	1,837
その他	6,464	6,769
流動負債合計	29,904	29,762
固定負債		
長期借入金	3,418	1,739
リース債務	3,771	3,541
資産除去債務	4,842	4,991
長期預り保証金	5,098	5,144
役員退職慰労引当金	34	38
退職給付に係る負債	439	388
その他	252	236
固定負債合計	17,856	16,081
負債合計	47,760	45,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	24,990	29,304
自己株式	△56	△58
株主資本合計	43,842	48,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,357	1,569
退職給付に係る調整累計額	41	66
その他の包括利益累計額合計	1,398	1,635
純資産合計	45,240	49,790
負債純資産合計	93,001	95,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	223,709	228,899
売上原価	162,365	166,084
売上総利益	61,344	62,814
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	78	80
従業員給料	8,156	8,224
雑給	14,304	14,733
役員賞与引当金繰入額	307	343
賞与	1,518	1,526
賞与引当金繰入額	1,692	1,719
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
退職給付費用	278	531
地代家賃	5,100	5,093
減価償却費	3,599	3,830
のれん償却額	9	9
貸倒引当金繰入額	3	0
その他	17,748	17,665
販売費及び一般管理費合計	52,800	53,761
営業利益	8,543	9,053
営業外収益		
受取利息	74	64
受取配当金	38	41
受取保険金	26	24
保険解約益	26	33
補助金収入	29	37
その他	50	46
営業外収益合計	244	247
営業外費用		
支払利息	127	104
その他	25	10
営業外費用合計	153	115
経常利益	8,634	9,185
特別利益		
固定資産売却益	5	14
特別利益合計	5	14
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	34	23
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	1,161	641
特別損失合計	1,196	665
税金等調整前当期純利益	7,443	8,533
法人税、住民税及び事業税	3,062	2,619
法人税等調整額	△283	130
法人税等合計	2,778	2,749
当期純利益	4,664	5,784
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,664	5,784

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,664	5,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△277	212
退職給付に係る調整額	△43	24
その他の包括利益合計	△321	237
包括利益	4,343	6,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,343	6,021
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	15,749	21,259	△55	40,112
当期変動額					
剰余金の配当			△933		△933
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,664		4,664
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,731	△1	3,729
当期末残高	3,159	15,749	24,990	△56	43,842

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,634	84	1,719	41,832
当期変動額				
剰余金の配当			—	△933
親会社株主に帰属する 当期純利益			—	4,664
自己株式の取得			—	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△277	△43	△321	△321
当期変動額合計	△277	△43	△321	3,408
当期末残高	1,357	41	1,398	45,240

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	15,749	24,990	△56	43,842
当期変動額					
剰余金の配当			△1,470		△1,470
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,784		5,784
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,313	△1	4,312
当期末残高	3,159	15,749	29,304	△58	48,155

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,357	41	1,398	45,240
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,470
親会社株主に帰属する 当期純利益			—	5,784
自己株式の取得			—	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	212	24	237	237
当期変動額合計	212	24	237	4,549
当期末残高	1,569	66	1,635	49,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,443	8,533
減価償却費	3,761	4,055
減損損失	1,161	641
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	△14
受取利息及び受取配当金	△112	△105
支払利息	127	104
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△14
固定資産除却損	34	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△53	△104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96	△128
仕入債務の増減額 (△は減少)	857	84
未払又は未収消費税等の増減額	△835	△184
リース投資資産の増減額 (△は増加)	242	221
その他	157	277
小計	12,868	13,465
利息及び配当金の受取額	44	45
利息の支払額	△108	△87
法人税等の支払額	△2,725	△3,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,079	10,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△6,349	△7,560
有形固定資産の売却による収入	171	505
無形固定資産の取得による支出	△384	△284
投資有価証券の売却による収入	10	5
貸付けによる支出	△13	△13
貸付金の回収による収入	15	16
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	414	179
その他	△6	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,141	△7,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△500
長期借入れによる収入	150	3,000
長期借入金の返済による支出	△4,906	△4,348
リース債務の返済による支出	△529	△530
セール・アンド・リースバックによる収入	381	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△933	△1,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,839	△3,849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△901	△943
現金及び現金同等物の期首残高	12,210	11,308
現金及び現金同等物の期末残高	11,308	10,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示等)

【会計方針の変更】

減価償却方法の変更

1 当該会計方針の変更の内容

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

2 当該会計方針の変更による影響額

従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ72百万円増加しております。

【追加情報】

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット」は、食料品の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「有価証券報告書(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益で示しており、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「スーパーマーケット」のセグメント利益が71百万円、「その他」のセグメント利益が0百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前期連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	222,063	222,063	1,646	223,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	154	154	5,113	5,267
合計	222,217	222,217	6,759	228,977
セグメント利益	7,966	7,966	620	8,586
セグメント資産	88,577	88,577	6,049	94,626
セグメント負債	47,775	47,775	1,277	49,052
その他の項目				
減価償却費	3,609	3,609	173	3,783
のれん償却額	9	9	—	9
受取利息	73	73	12	86
支払利息	169	169	1	171
特別利益	0	0	4	5
(固定資産売却益)	0	0	4	5
特別損失	1,196	1,196	0	1,197
(固定資産売却損)	—	—	0	0
(固定資産除却損)	34	34	0	34
(減損損失)	1,162	1,162	—	1,162
税金費用	2,458	2,458	229	2,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,377	6,377	396	6,773

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

当期連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	227,208	227,208	1,691	228,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	142	142	5,211	5,354
合計	227,350	227,350	6,902	234,253
セグメント利益	8,469	8,469	653	9,123
セグメント資産	91,832	91,832	6,470	98,303
セグメント負債	46,788	46,788	1,383	48,172
その他の項目				
減価償却費	3,856	3,856	227	4,084
のれん償却額	9	9	—	9
受取利息	64	64	11	75
支払利息	133	133	1	134
特別利益	12	12	1	14
(固定資産売却益)	12	12	1	14
特別損失	653	653	12	666
(固定資産除却損)	20	20	3	23
(投資有価証券売却損)	0	0	—	0
(減損損失)	632	632	9	641
税金費用	2,455	2,455	227	2,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,668	7,668	215	7,883

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
報告セグメント計	222,217百万円	227,350百万円
「その他」の区分の売上高	6,759百万円	6,902百万円
セグメント間取引消去	△5,243百万円	△5,327百万円
その他の調整額	△24百万円	△26百万円
連結財務諸表の売上高	223,709百万円	228,899百万円

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
報告セグメント計	7,966百万円	8,469百万円
「その他」の区分の利益	620百万円	653百万円
セグメント間取引消去	△23百万円	△12百万円
全社費用	△739百万円	△773百万円
その他の調整額	719百万円	715百万円
連結財務諸表の営業利益	8,543百万円	9,053百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料の消去（前連結会計年度739百万円、当連結会計年度740百万円）であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
報告セグメント計	88,577百万円	91,832百万円
「その他」の区分の資産	6,049百万円	6,470百万円
全社資産	1,158百万円	585百万円
その他の調整額	△2,783百万円	△3,254百万円
連結財務諸表の資産合計	93,001百万円	95,634百万円

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

2 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金の消去（前連結会計年度2,200百万円、当連結会計年度2,650百万円）であります。

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
報告セグメント計	47,775百万円	46,788百万円
「その他」の区分の負債	1,277百万円	1,383百万円
全社負債	6,940百万円	5,746百万円
その他の調整額	△8,232百万円	△8,075百万円
連結財務諸表の負債合計	47,760百万円	45,843百万円

(注) 1 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

2 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金の消去（前連結会計年度7,592百万円、当連結会計年度7,413百万円）であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他の区分		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)
減価償却費	3,609	3,856	173	227	△21	△28	3,761	4,055
のれん償却額	9	9	—	—	—	—	9	9
受取利息	73	64	12	11	△12	△11	74	64
支払利息	169	133	1	1	△43	△30	127	104
特別利益	0	12	4	1	—	—	5	14
(固定資産売却益)	0	12	4	1	—	—	5	14
特別損失	1,196	653	0	12	△0	△0	1,196	665
(固定資産売却損)	—	—	0	—	—	—	0	—
(固定資産除却損)	34	20	0	3	△0	△0	34	23
(投資有価証券売却損)	—	0	—	—	—	—	—	0
(減損損失)	1,162	632	—	9	△0	△0	1,161	641
税金費用	2,458	2,455	229	227	90	66	2,778	2,749
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,377	7,668	396	215	△39	△38	6,733	7,845

- (注) 1 減価償却費、固定資産売却損益、固定資産除却損、減損損失、税金費用、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 受取利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金により生じた取引の消去であります。
- 3 支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金により生じた取引の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当期連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前期連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	9	9	—	—	9
当期末残高	24	24	—	—	24

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

当期連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	9	9	—	—	9
当期末残高	14	14	—	—	14

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,938円09銭	2,133円02銭
1株当たり当期純利益金額	199円84銭	247円80銭
(注) 1	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	45,240百万円	49,790百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	45,240百万円	49,790百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	23,343,072株	23,342,680株
3	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,664百万円	5,784百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,664百万円	5,784百万円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	23,343,201株	23,342,940株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
		%		%		%		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	29,778	13.0	31,299	13.4	1,521	105.1
		精肉	25,769	11.3	25,659	10.9	△110	99.6
		水産	22,813	10.0	23,077	9.8	263	101.2
		惣菜	20,748	9.0	21,704	9.3	956	104.6
		計	99,108	43.3	101,740	43.4	2,631	102.7
	一般食品	デイリー	42,511	18.6	43,980	18.8	1,469	103.5
		加工食品	58,395	25.5	59,289	25.3	894	101.5
		インスタペーパー	3,191	1.4	3,313	1.4	121	103.8
		計	104,098	45.5	106,584	45.5	2,485	102.4
	住居	8,033	3.5	7,859	3.4	△173	97.8	
	衣料品	154	0.1	151	0.1	△3	97.7	
	その他	524	0.2	232	0.1	△292	44.3	
	営業収入	10,143	4.4	10,640	4.6	496	104.9	
セグメント間の内部売上高又は振替高	154	0.0	142	0.0	△11	92.7		
	小計	222,217	97.0	227,350	97.1	5,132	102.3	
その他	外部顧客に対する売上高	1,646	0.7	1,691	0.7	45	102.8	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	5,113	2.3	5,211	2.2	98	101.9	
	小計	6,759	3.0	6,902	2.9	143	102.1	
	合計	228,977	100.0	234,253	100.0	5,276	102.3	

② 仕入実績

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
		%		%		%		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	23,606	14.5	24,624	14.7	1,017	104.3
		精肉	19,132	11.7	19,162	11.5	29	100.2
		水産	16,224	9.9	16,475	9.9	251	101.5
		惣菜	12,293	7.5	12,957	7.8	664	105.4
		計	71,256	43.6	73,219	43.9	1,962	102.8
	一般食品	デイリー	31,680	19.4	32,739	19.6	1,059	103.3
		加工食品	46,671	28.5	47,356	28.4	685	101.5
		インスタペーパー	1,437	0.9	1,505	0.9	67	104.7
		計	79,789	48.8	81,601	48.9	1,812	102.3
	住居	6,298	3.9	6,103	3.7	△194	96.9	
	衣料品	109	0.1	106	0.0	△3	96.8	
	その他	199	0.1	166	0.1	△33	83.4	
	リース原価	242	0.2	214	0.1	△27	88.7	
セグメント間の内部仕入高又は振替高	332	0.2	276	0.2	△56	83.1		
	小計	158,228	96.9	161,688	96.9	3,460	102.2	
その他	外部取引先からの仕入高	4,550	2.8	4,781	2.9	231	105.1	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	585	0.3	399	0.2	△185	68.3	
	小計	5,136	3.1	5,181	3.1	45	100.9	
	合計	163,364	100.0	166,870	100.0	3,505	102.1	

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。